

平成17年度
大田区議会議員
田中健
平成17年9月29日

一般質問 「ものづくりにおける人材育成に関して」

ものづくりに関する人材育成について質問します。

昨日の区長の話の中に、また質問された委員の中にもありましたが、失業率の低下、雇用状況の改善等々、いくつかの指標が上向きなことを受け、現在日本は回復基調、踊り場にさしかかっているということが言われています。しかしそれはサービス業も含んだ大企業を中心とした話であり、今年6月に出された「平成16年度ものづくり白書」によると製造業の雇用は新規求人の伸びが鈍化、就業者数は減少、製造業における2003年の新規学卒入職者・割合ともに過去最低、製造業の就業者に占める55歳以上の割合は24.5%と高齢化が進呈している。つまり製造業における現状は必ずしも今の日本経済の現状とは重ならず、白書の中でも将来のものづくりの基盤技術を担う人材の育成が大きな課題としてあげられています。

そんな中、今月12日、青年会議所が主催で、少子高齢化の中でどのように中小企業に人材が集り、技術の伝承が滞りなく行うことができるのかを命題に「大田人材育成プログラム」という事業が行われました。区内工業系高校2校から約100名の生徒が参加し、区内20社の企業の工場・職場見学をし、また有識者によるフォーラムを開きました。

青年会議所のほうでこの事業を構築するにあたって、区内高校生に製造業に関するアンケートを行ったところ「製造業に関するイメージは」との質問に「きつい・汚い・危険の3K職場、拘束時間が長い、女性が少ない、難しそう等々・・・との声があり、ものづくりの経験が、ものづくりに触れる機会が乏しくなっていることにより、製造業の実像を把握せず3Kのようなこれまでのイメージだけに惑わされ、働き甲斐・達成感のある魅力的な職場として製造業が捉えられていない現状が確認できました。

産業振興協会でも「ものづくり」の正当な評価、尊さを多くの人に知ってもらうために認定制度として、テクノクリエイター制度にとりくんだり、また昨年は商工会議所でも経済産業省と中小企業庁の号令で「JAPANブランド育成支援事業において、「ONLY OTA QUALITY」と「未来職人/こだわりの仕事」というキャッチフレーズができた、多くの取り組みがなされています。しかし認知度が低いことでブランド化イメージ戦略の成果がなかなかでていません。さらなる大田区中小企業・製造業従業者のイメージアップを図ることが必要です。そのためにも、まず区内に住むみなさんの意識を変えていくのためにも、先ほどの青年会議所の工場見学のように「ものづくりに触れる機会」を幼少の頃から増やし、継続的に行うことが大切です。

工場見学の後、高校生に10人ほどのメンバーに分かれて話し合いをしてもらったのですが、「社長の熱い話に大変興味を持った」「若い人も多くいて明るいイメージだった。」「もっといろいろな企業を見学してみたい」等々大変前向きな意見が高校生から次々と出されました。

確かに、現在区もものづくりを重点的政策に掲げ小学校中学校で工場見学を実施しています。しかしそれをさらに力を入れていくことが求められています。

こどものころからのものづくりの体験、そして作ったときの達成感、そして失敗したときの何故、こうしたことの繰り返しがものづくりを続けていくための面白さ、原動力だと思います。そこまで持っていくのは簡単なことではありませんが、ものづくりに触れる機会を増やすという意味で、工場見学・体験活動を増やす、現場のものづくりを学校の中で教育できるようにしていく必要があると思いますが、実際このようなこの現状をどう考え、どのような対策をとっているのでしょうか？

またこの背景には、

小中高の教育現場においてものづくりが大変冷遇され、ものづくりで蓄積した知識というのを学校の教育現場でどう取り組むかという前向きな施策がないと思わざるをえません。

というのも例えば技術過程の中にコンピューターが入り込み、ものづくりの時間が以前の4分の1に削られてしまっていたり、工業団体等から話を聞くと、現場を是非見に来て欲しい、また企業側の熟練工の社長さんを学校の講師に引っ張りだしてください、といってもなかなか話が進まない。働く現場から危機感を持ってさまざまな提案が出されても、それを受け止める教育現場での受け入れ態勢が整っていないのではないのでしょうか。これは教育現場はこれまでどちらかという閉鎖的な面があったので仕方ない面はありますが、教育・採用・育成面で整合性・一貫性のある施策がとられていません。

先ほどの、ものづくり白書の中でも 小学校から高校まで学校全体のキャリア教育・職業や仕事の体験活動・インターンシップ導入、地域人材をキャリアアドバイザーとして活用すべきという提言の中、小中高生に新キャリア教育プランを作ることを推進をしています。

小学校・中学校・高校と連携して一貫性のあるカリキュラムを作る、教育機関がハローワーク等の雇用・労働行政、地元企業等の産業界と話し合いの場を設ける等相互連携の強化が必要と考えますが、この現状をどう考え、どのような対策が考えられているのでしょうか？お聞かせください。

人への技術伝承は危機感を持って早急に取り組まなければなりません、一方データとして技術を残していく保存していくことも必要と考えます。トヨタをはじめとした大企業はすべての熟練工の技術を撮影しデジタルデータ化し保存する取り組みをしています。大田区ではこのような施策について考えていますか？中小企業ではなかなか単独でそこまでやることは難しいかと思えますので区が音頭をとってとりまとめをしていく、後押しをしていことができないのでしょうか？お聞かせください。

産業振興協会のHPの一文に以下のような文章がありました。

「人の養成には時間と金とエネルギーが必要であります。国も社会も次世代の育成に向けて全力で取り組まなければなりません。ものづくりこそが日本最大の使命であり産業再生の基（もと）であります。」

私の生まれた静岡の地域ではこのようなものづくりの人材育成をしたいと思っても、周りに集積工場地帯がないのでできません。

これは大田区だからこそできるものであり、

また大田区だからこそ使命感をもってやらなくてはならないと考えます。大田区に当たり前に住んでいるとそのありがたみ、その可能性になかなか気づきにくいものです。大田区の特徴を最大限に活かし、最大限に利用し、先ほどの精神を持って、大田区がものづくり人材育成において他の区に全国に先駆けていち早い取り組みをしていくことを要望して質問を終わります。